

経済マンスリー

[ユーロ圏]

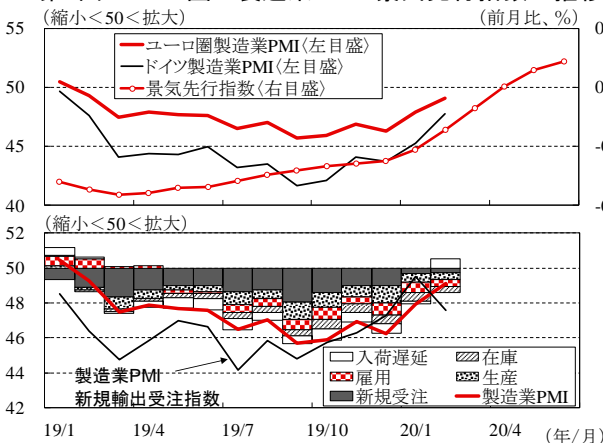
製造業の回復基調が確認される一方、新型ウィルス影響が新たな不安要素に

ユーロ圏の2019年10-12月期の実質GDP成長率は前期比+0.1%と欧州債務危機時以来の低い伸びとなった。国別にみると主要国の不振が目立ち、ドイツは個人消費と政府支出の減速に加え、輸出の減少により前期比+0.0%、イタリアは同▲0.3%、これまで相対的に底堅さが目立っていたフランスは同▲0.1%となっている。但し、イタリア、フランスとも在庫調整の動きが成長率を下押ししたほか、後者は昨年12月から続く大規模ストライキの影響が個人消費の重石となったことには留意する必要がある。したがって、ユーロ圏の低成長は一時的要因によるものと判断され、基調としてはOECDの景気先行指数が示す通り、年央にかけての緩やかな回復軌道が依然示唆されている（第1図）。

この点、今年に入ってから製造業PMIを確認すると、明確に持ち直しの兆しがみられ、世界中で新型コロナウイルス感染拡大の影響が織り込まれるようになった2月ですら受注・生産・入荷遅延などが前月から改善したことも踏まえれば、総じて言えば製造業は回復基調を続けていると判断できよう。もっとも、仔細にみると気掛かりな点が無いわけではない。上記の入荷遅延指数は供給側の繁忙度を表すものとされ、通常その低下は景況感の改善を示すが、2月の急落ぶりは、中国での新型コロナウイルス感染拡大とその対策に伴うサプライチェーン停滞の影響が回り巡って入荷遅延の形でユーロ圏製造業へ波及していることを示唆している可能性もある。また、受注指数全体（内外需合計）は前月から持ち直しているものの、輸出受注は急落しており、要因として中国の発注減少が想定される。

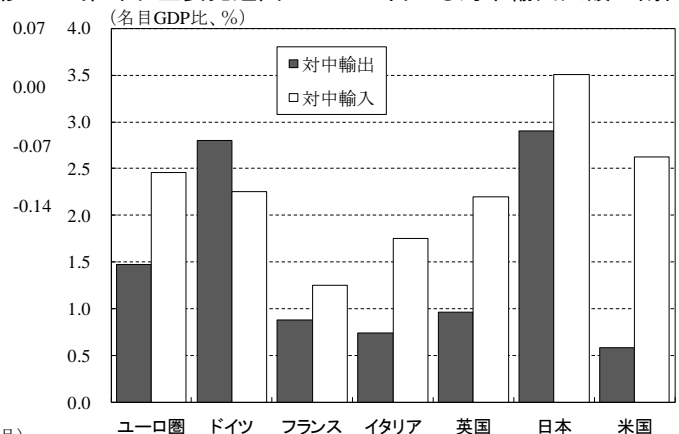
対中輸出入額のGDPに占める割合を主要国別にみると、特に輸出が主要國中突出して大きいドイツが中国経済変調の影響を最も受けやすいとみられる（第2図）。中国のサプライチェーン停滞と内需落ち込みが長期化すれば、輸出入両サイドの経路から回復基調にあったドイツ製造業、ひいてはユーロ圏景気への打撃となり得る。加えて、足元イタリア等欧州域内での感染拡大もみられており、いずれにせよ今後の展開には注意が必要である。

第1図：ユーロ圏の製造業PMIと景気先行指数の推移



（注）景気先行指数は6か月先行。
（資料）OECD、Markit統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：主要先進国のGDPに占める対中輸出入額の割合



（注）各国・地域の名目GDP及び輸出入額は2018年の実績値。
（資料）各国統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 山田 遼 riyou_yamada@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。